

令和 3 年度

全国 I C T 教育首長協議会

総 会 資 料

第 1 号議案	令和 2 年度	事業報告書 (案)	P 1
第 2 号議案	令和 2 年度	収支決算書 (案)	P 4
第 3 号議案	令和 3 年度	事業計画書 (案)	P 5
第 4 号議案	令和 3 年度	収支予算書 (案)	P 7

全国 I C T 教育首長協議会

全国 I C T 教育首長協議会 令和 2 年度 事業報告書 (案)

1. 概要

本協議会では、平成 28 年 8 月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。平成 29 年に I C T 教育環境整備に向け、当時 1678 億円だった地方交付税措置の増額を文部科学大臣に提言し、翌年には 1805 億円に増額され、令和元年には 1 人 1 台に向けた 1 台 5 万円以下の P C 端末とその活用について提言し、現在の G I G A スクール構想実現の基礎となる提案を行った。また、「I C T 教育首長サミット」「地域サミット」「I C T 教育アワード表彰」等を実施し、各自治体間の情報交換及び実践交流を図り、教育の情報化に尽力してきた。

その成果として、政府は令和元年度補正予算で「G I G A スクール構想」に 2318 億円を計上し、さらに、新型コロナウイルス感染症への対策から子供たちの学びを保障するために、令和 5 年度までに達成予定であった計画を前倒し、1 人 1 台端末の早期実現とともに家庭でのオンライン学習環境等の整備などを進めるために、令和 2 年度補正予算として 2,292 億円を計上した。これにより G I G A スクール構想の実現に向けて 1 人 1 台の端末環境が飛躍的に進展した。

しかし、令和 2 年度の活動として予定していた事業は、新型コロナウイルス感染症拡大への影響を鑑み、「Action Plan 2020」「I C T 教育首長サミット」「地域サミット」「I C T 教育アワード」は中止とし、前年度に実施された「2020 日本 I C T 教育アワード」の受賞記念プレゼンテーションを遠隔収録によりホームページ上で公開するとともに、総会は書面議決により実施した。

G I G A スクール構想による調達が進む中、10 月、横尾俊彦会長から全加盟自治体に対して G I G A スクール構想下における意見の聞き取りが行われ、寄せられた意見を基に、協議会では「提言 2021」を作成し、加盟自治体の総意として文部科学大臣に提出した。

2. 活動内容 (総括)

◆ 2020 日本 I C T 教育アワード 受賞記念プレゼンテーション

「日本 I C T 教育アワード」は、地域創生に資する活動として認められる教育施策を広く事例共有するための年間表彰制度である。今後の I C T 教育のモデルケースとしてふさわしく、首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決し、その取組が I C T 教育導入の進んでいない他の地域でも展開でき、学校の I C T 環境の全国一斉普及を目指して取り組んでいる自治体を選考した。学識経験者からなる選考委員会において、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞及び日本 I C T 教育アワードの 4 自治体を選出された。

表彰式については、5 月 21 日の「全国 I C T 教育首長サミット」での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染リスクを考慮して中止とし、受賞自治体の首長、教育長による受賞記念プレゼンテーション動画等を遠隔収録するとともに、選考委員による審査概評をホームページ上に公開した。

<文部科学大臣賞>	福岡県田川市
<総務大臣賞>	長野県喬木村
<経済産業大臣賞>	長野県伊那市
<日本 I C T 教育アワード賞>	福島県新地町

◆「GIGAスクール構想推進」にあたっての意見の聞き取り

本協議会が立ち上げ時より、政府へ提案・要望を行ってきた学校におけるICT教育環境整備については、政府による「GIGAスクール構想」の推進を柱として、コロナ禍における日本のICT環境の遅れが顕著となったこともあり、予算配備も含めて加速された。政府をあげての重点政策を踏まえ、協議会の今後の活動に生かすために、加盟自治体がICT教育端末整備等の推進にあたって、今後の課題と考えることについて意見の聞き取りを行った。

◆「提言2021」の文部科学大臣への提出

10月20日から11月24日までに、加盟自治体から寄せられた意見を取りまとめた結果、小中学校での端末更新時の財政支援、超高速通信ネットワークの整備促進、学習者用デジタル教科書の無償化、授業目的公衆送信保証金制度の補助、ICT支援員等活用支援体制の充実、教員研修の充実等の要望が浮き彫りにされた。協議会では文部科学省に提案するために、寄せられた意見を基に提言書を作成した。新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、文部科学省と協議の上、4月7日、加盟自治体の総意として「提言2021」を横尾俊彦会長から萩生田光一文部科学大臣に提出した。

◆協議会WEBからの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組について、「2020 日本ICT教育アワード」等を中心に情報発信を行った。また、協力団体や企業からのイベント等を紹介する「NEWS & TOPICS」欄において情報発信を行うことで、自治体間や産業界との情報交流を図った。

3. 会議（活動を進めるための会議）

(1) 総会（書面議決）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の総会は書面表決による議決とし、加盟自治体には、関係書類を郵送し、7月31日までに書面表決書の提出を依頼した。事務局にて集計を行い、以下の通り、加盟自治体数に対して過半数の書面表決書が提出されたので、総会成立条件を充足し、議決が成立した。

加盟自治体数：136自治体（定足数68自治体）

書面表決書提出：105自治体 ※2020年8月26日現在

	議案	結果	賛成	反対	無効
第1号議案	令和元年度事業報告書（案）	可決	105票	0票	0票
第2号議案	令和元年度収支決算書（案）	可決	105票	0票	0票
第3号議案	令和2年度事業計画書（案）	可決	105票	0票	0票
第4号議案	令和2年度収支予算書（案）	可決	105票	0票	0票

(2) 幹事会

事業を進めるにあたり、役員に属する都道府県・市区町村及び教育委員会の職員で構成される幹事会において意見集約を行った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メールによる意見集約を行い協議会の運営を図った。

○4月10日

「全国ICT教育首長サミット」並びに「2020 日本ICT教育アワード」授賞式の中止について例年5月に開催していた総会は、新型コロナウイルスへの対応から中止とし、アワードの受賞記念プレゼンテーションをホームページ上で実施することについての承認。

○7月15日

「令和2年度総会」について

新型コロナウイルスへの対応について、感染収束が見通せない状況から、令和2年度の総会は書面による議決に代えて実施することについての承認。

○9月19日

書面議決の結果について及び役員退任について

令和2年度総会の書面議決結果についての承認。倉田哲郎箕面市長の市長職辞任に伴う、当協議会理事職の辞任についての報告。

○令和3年3月9日

「提言2021(案)」の意見集約について

「GIGAスクール構想推進」にあたって、加盟自治体への意見聞き取りを基に取りまとめた「提言2021(案)」を、全加盟自治体に諮り文部科学省に提案することについての承認。

○3月9日

令和3年度の会費について

協議会の会費を引き続き年額1万円とし、令和3年度の会費請求を行うことについての理事の了解。

(3) 事務局会

協議会の事業を進めるにあたり、加盟自治体や企業の協力者により企画運営について協議する。令和2年度はWeb会議システムにより実施した。

○令和3年3月3日（横尾会長参加）

「提言2021」の文部科学省への提出について／令和3年度の会費請求について

○3月30日（横尾会長参加）

「提言2021」の文部科学省との調整について／令和3年度の事業について

4. 実施事業（事業の詳細）

(1) 協議会WEB等からの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組について情報発信を行った。また、協議会主催行事、協力団体・企業からのイベントや情報サイト及び加盟自治体の各地で開催される実践発表会等のイベントを「NEWS & TOPICS」欄において紹介した。

○4月24日

「教育クラウド時代の調達についてのアンケート」結果報告

○6月10日

「2020日本ICT教育アワード受賞記念プレゼンテーション」

会長挨拶、審査概評、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞、日本ICTアワード賞 公開

○7月20日

次世代教育情報サイト「東洋経済 education×ICT」（東洋経済新報社）

○12月9日

「日露デジタル教育フォーラム」12月16日（経済産業省通商政策局ロシア室）案内

○令和3年1月25日

文部科学省共催「eスクールステップアップ・キャンプ2020 オンライン

GIGAスクールスタートアップ-1人1台端末の早期活用に向けて-」2月6日

配信協力:大阪府枚方市（(一財)日本視聴覚教育協会・日本視聴覚教具連合会主催）案内

○逐次更新 加盟自治体一覧、役員一覧

令和2年度収支決算書(案)

(1) 歳入の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 負担金	1,350,000	1,360,000	10,000	@10,000円×136自治体
1. 加盟団体負担金	1,350,000	1,360,000	10,000	
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	132,000	33,000	△ 99,000	
1. 展示協賛金	0	0	0	
2. 資料協賛金	0	0	0	
3. Web等広告料	132,000	33,000	△ 99,000	
4. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	14	14	
1. 預金利子	0	14	14	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,482,000	1,393,014	△ 88,986	
前期繰越収支差額	839,893	839,893	0	
収入合計(B)	2,321,893	2,232,907	△ 88,986	

(2) 歳出の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 管理費	508,700	384,020	△ 124,680	
1. 管理諸費	468,700	384,020	△ 84,680	
1. 印刷製本費	95,000	7,980	△ 87,020	名刺、会費請求書
2. 通信運搬費	15,000	12,600	△ 2,400	連絡用郵券、会費請求書送付
3. 雑役務費	358,700	363,440	4,740	協議会サーバー費(証明書発行、ドメイン、HP作業等)
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	40,000	0	△ 40,000	
1. 会議費	0	0	0	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
3. 印刷製本費	20,000	0	△ 20,000	協議会案内チラシ
4. 通信運搬費	10,000	0	△ 10,000	資料等送付
5. 旅費交通費	0	0	0	事務連絡等
6. 雑費	5,000	0	△ 5,000	振込手数料等
II. 事業費	1,721,000	197,232	△ 1,523,768	
1. 総会開催費	561,000	114,680	△ 446,320	
1. 諸謝金	0	0	0	講師、司会
2. 会議費	0	0	0	弁当代等
3. 消耗品費	0	0	0	事務用品等
4. 印刷製本費	30,000	32,640	2,640	総会資料
5. 通信運搬費	31,000	19,040	△ 11,960	総会資料送付
6. 雑役務費	500,000	63,000	△ 437,000	総会(書面議決)作業
2. アワード事業費	1,160,000	82,552	△ 1,077,448	
1. 諸謝金	160,000	0	△ 160,000	講師等
2. 旅費交通費	120,000	0	△ 120,000	講師等
3. 会議費	10,000	0	△ 10,000	弁当代
4. 消耗品費	20,000	1,780	△ 18,220	賞状用封筒・筒(前年度事業)
5. 印刷製本費	120,000	0	△ 120,000	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	350,000	6,000	△ 344,000	賞状等送付(前年度事業)
7. 賞牌費	160,000	73,562	△ 86,438	賞状揮毫料、トロフィー(前年度事業)
8. 諸費	220,000	1,210	△ 218,790	アワード審査運営費、振込手数料
III. 予備費	92,193	0	△ 92,193	
1. 予備費	92,193	0	△ 92,193	
当期支出合計(C)	2,321,893	581,252	△ 1,740,641	
当期収支差額(D) = (A) - (C)	△ 839,893	811,762	1,651,655	
前期繰越収支差額(E)	839,893	839,893	0	
次期繰越金(D) + (E)	0	1,651,655	1,651,655	

全国 I C T 教育首長協議会

令和 3 年度 事 業 計 画 書 (案)

【基本方針】

本協議会では、平成 28 年 8 月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。その成果として、政府は令和元年度補正予算で G I G A スクール構想に 2318 億円を計上し、さらに、新型コロナウイルス感染症への対応から、子供たちの学びを保障するために、令和 2 年度補正予算として 2,292 億円を計上した。これにより G I G A スクール構想の実現に向けて 1 人 1 台の端末環境が飛躍的に進展した。

これは、5 年間にわたる協議会の活動の中で、I C T 教育環境整備に係る地方交付税措置の増額や、1 人 1 台に向けた 1 台 5 万円以下の P C 端末とその活用について文部科学大臣に提言し、G I G A スクール構想実現の基礎となる提案を行い、ひとつの契機となっている。また、「I C T 教育首長サミット」「地域サミット」「I C T 教育アワード」等を継続して実施し、各自治体間の情報交換及び実践交流を図り、教育の情報化に尽力してきた。

本年度は、G I G A スクール構想下における、各加盟自治体への意見の聞き取りを基に取りまとめた「提言 2021」を、年度当初に萩生田光一文部科学大臣に提出した。そこに掲げた 3 つの提言を踏まえて、これまでの「日本 I C T 教育アワード」を G I G A スクール構想に対応したものとして昇華するとともに、G I G A スクール構想の推進に沿いながら「全国 I C T 教育首長サミット」及び「地域サミット」を実施していく。

なお、新型コロナウイルス感染症対応への状況に鑑み、今年度の取組については、W e b 上での展開を含め、柔軟に実施していくこととする。

本年度は、国からの要望に積極的に対応するために次の活動を行う。

1. 教育 I C T 活用定着のための財源確保、制度改革等に係る国への要請
2. G I G A スクール構想推進のための支援
3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流
4. 教員の I C T 活用指導力の向上への支援
5. 教育長レベルのネットワークの形成

【年次 活動内容】

1. 教育 I C T活用定着のための事業の実施

◆提言、総会

- ・ G I G Aスクール構想化における継続的な財源確保、制度改革について国へ要望する。
- ・ 総会については、新型コロナウイルス感染症対応のため文書にて実施する。

2. G I G Aスクール構想推進のための支援

◆「G I G Aスクールアワード」(日本 I C T教育アワード)

- ・ これまで実施してきた日本 I C T教育アワードを発展させ、2021年にG I G Aスクール構想により全国に導入された1人1台端末を活かし Society5.0時代に生きる子供たちを確実に育成する先進的な好事例を表彰し、広く事例共有する「G I G Aスクールアワード」を実施する。

3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

◆全国 I C T教育首長サミット等

- ・ 地域サミットを熊本県山江村で開催する。
- ・ 実践交流のために、全国 I C T教育首長サミットにおいて「G I G Aスクールアワード」表彰式及び受賞記念プレゼンテーションを実施予定。

◆協議会 W E B

- ・ 協議会のホームページを通して、教育の情報化に向けた取組についての情報交流を行うとともに、「G I G Aスクールアワード」の受賞事例等を掲載することにより、G I G Aスクール構想の推進を W e b 上で支援する。

4. 教員の I C T活用指導力の向上への支援

◆自治体への教育 I C T環境整備支援アドバイス

- ・ 環境整備支援、導入後の活用支援、研修等をアドバイスする。

5. 教育長レベルのネットワークの形成

- ・ I C T教育を直接担う教育長による、協議会に向けての取組を行う。

令和3年度収支予算書(案)

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減額	備考
I. 負担金	1,300,000	1,350,000	△ 50,000	
1. 加盟団体負担金	1,300,000	1,350,000	△ 50,000	@10,000円×130自治体
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	66,000	132,000	△ 66,000	
1. 協賛金	0	0	0	展示協賛、資料協賛等
2. Web等広告料	66,000	132,000	△ 66,000	
3. その他の事業収入			0	
IV. 雑収入	0	0	0	
1. 預金利子	0	0	0	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,366,000	1,482,000	△ 116,000	
前期繰越収支差額	1,651,655	839,893	811,762	
収入合計(B)	3,017,655	2,321,893	695,762	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減額	備考
I. 管理費	490,000	508,700	△ 18,700	
1. 管理諸費	480,000	468,700	11,300	
1. 印刷製本費	95,000	95,000	0	封筒、名刺
2. 通信運搬費	15,000	15,000	0	会費請求書送付等
3. 雑役務費	370,000	358,700	11,300	Webページ維持・更新、振込手数料等
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	10,000	40,000	△ 30,000	
1. 会議費	0	0	0	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	0	5,000	△ 5,000	事務用品等
3. 印刷製本費	0	20,000	△ 20,000	会議資料印刷
4. 通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000	資料等送付
5. 旅費交通費	0	0	0	事務連絡等
6. 雑費	5,000	5,000	0	振込手数料等
II. 事業費	1,323,000	1,721,000	△ 398,000	
1. 総会開催費	123,000	561,000	△ 438,000	
1. 諸謝金	0	0	0	講師、司会
2. 会議費	0	0	0	弁当代
3. 消耗品費	0	0	0	事務用品等
4. 印刷製本費	30,000	30,000	0	会議資料
5. 通信運搬費	30,000	31,000	△ 1,000	事務連絡、事務用品等送付
6. 雑役務費	63,000	500,000	△ 437,000	総会運営費(書面議決作業)
2. アワード事業費	1,200,000	1,160,000	40,000	
1. 諸謝金	200,000	160,000	40,000	講師等
2. 旅費交通費	120,000	120,000	0	来賓・講師等
3. 会議費	10,000	10,000	0	弁当代
4. 消耗品費	20,000	20,000	0	事務用品等
5. 印刷製本費	120,000	120,000	0	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	350,000	350,000	0	募集要項送付、事務連絡等
7. 賞牌費	160,000	160,000	0	賞状、トロフィー等
8. 諸費	220,000	220,000	0	審査運営費、振込手数料等
III. 予備費	1,204,655	92,193	1,112,462	
1. 予備費	1,204,655	92,193	1,112,462	アワード事例Web作成、連絡調整費
当期支出合計(C)	3,017,655	2,321,893	695,762	
当期収支差額(A)-(C)	△ 1,651,655	△ 839,893	△ 811,762	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	